



SUMITOMO MITSUI  
TRUST BANK

# 気候変動問題への対応 ガバナンス・リスク管理・ビジネス

2019年2月12日

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、商品勧誘を目的としたものではありません。  
記載されているデータは、各種情報源から入手、加工したものです。正確性と完全性を保証するものではありません。  
本資料に記載されている内容については将来見解の変更もありえます。

# 三井住友トラスト・グループの気候変動ガバナンス

当グループでは、気候変動問題への対応が、当グループの企業価値と持続可能な社会の構築との双方にとって重要な課題であると認識しており、気候変動問題の解決に資するソリューション事業を展開していきます。

## 気候変動に関連する重要な課題(マテリアリティ)

当グループは金融機関として、当グループの投資、融資などの対象である企業やプロジェクトによって生じる気候変動の影響を低減させること、当グループの事業活動に起因するCO<sub>2</sub>排出量を削減することを経営上の重要課題と認識しています。

また、気候変動問題に対して、信託の機能を活用して解決に貢献することで当グループのビジネス機会を拡大することも重要課題として認識しています。

### 気候変動問題に関連する当グループのマテリアリティ項目

- 投融資先の環境・社会への影響に対する配慮
- 環境・社会をテーマとしたビジネス機会の追求
- 気候変動(物理的な影響等)
- 当グループの環境負荷の低減

## 気候変動対応行動指針

### 1. 気候変動の緩和等に向けた取り組み・支援の実施

私たちは、自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減などに積極的に取り組むとともに、企業市民の一員として、気候変動の緩和やその適応に向けた活動の支援に努めます。

### 2. 商品・サービスの提供

私たちは、金融機能を通じた省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用促進など、気候変動の緩和に資する商品・サービスの開発・提供に努めます。

### 3. ステークホルダーとの協働

私たちは、ステークホルダーと対話・協働し、気候変動への対応に努めます。

### 4. 教育・研修

私たちは、グループ各社への本行動指針の徹底と気候変動への対応に向けた教育・研修に努めます。

### 5. 情報公開

私たちは、気候変動への対応状況を積極的に開示します。

# 気候変動に関連するリスクとチャンス

気候変動問題に関して、金融機関は自社の事業活動に起因する直接的な影響にとどまらず、投融資先の企業やプロジェクトに起因する間接的な影響についてより多くの責務を負っているといえます。また、ビジネスモデルに脱炭素社会への移行を組み込むことが企業の成長戦略において重要な要素となります。

## 気候変動に関連するリスク

リスクのカテゴリー*	リスクの概要	気候変動に関連するリスクの特徴
移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>規制強化や技術革新が産業や企業に影響し、当グループの貸出資産や保有株式等の価値が毀損するリスク。</li> <li>2°C目標達成に向けた規制対応がビジネスモデルや企業戦略に影響を及ぼすリスク。</li> <li>カーボンプライシングが市場経済、多国間の経済競争力に影響を及ぼすリスク。</li> <li>財やサービスの調達において気候変動問題に対する配慮が要請されるリスク。</li> <li>市場が低炭素志向となることで商品・サービスの需給関係、企業業績が変化するリスク。</li> <li>気候変動に関する取り組みや情報開示が不十分とされる評判リスク。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投融資先の企業やプロジェクトの活動に起因して間接的に影響を及ぼすリスクの回避・低減に対する社会的な期待が大きい。</li> <li>気候変動リスクはサプライチェーン全体に影響を及ぼすため、投融資先のサプライチェーンの上流側のリスクマネジメントが重要となる。</li> <li>定量的なリスク評価手法の確立が課題である。</li> </ul>
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会インフラや当グループの資産が自然災害で被害を受け事業継続が困難になるリスク。</li> <li>投融資先の資産が自然災害等により被害を受けるリスク。</li> <li>気候変動が土地利用、資源調達、一次産業の生産性等に影響を及ぼすリスク。</li> <li>温暖化の進行で熱中症、パンデミックリスク等の発生確率が高まるリスク。</li> </ul>	

## 気候変動に関連するビジネスチャンス

ビジネスチャンスのカテゴリー*	ビジネスチャンスの概要	気候変動に関連するビジネスチャンスの特徴
資源効率、エネルギー源、製品・サービス、市場、回復力の機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動の緩和に貢献する企業、プロジェクトに対するファイナンス、アドバイザーなどのビジネス機会が増加する。</li> <li>再生可能エネルギーの普及等、社会インフラの転換が中長期的な収益機会となる。</li> <li>気候変動の適応力向上のため、インフラ整備、技術開発に対するファイナンス機会が増大する。</li> <li>気候変動問題に貢献する金融機関として社会的な評価がビジネス機会の増大につながる。</li> <li>気候変動に対する社会的関心が環境配慮型の当グループの金融商品の販売に寄与する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー、交通等の社会システムの転換を推進する気候変動関連ビジネスが経済の主流となる。</li> <li>再生可能エネルギーの普及拡大等、中長期にわたる社会インフラの転換が当グループの中長期の安定した収益機会の拡大に資する。</li> </ul>

※TCFD提言による区分

# 投資における気候変動リスクマネジメント

## Climate Action 100+への参画



三井住友トラスト・アセットマネジメント(SMTAM)は、2017年12月の気候変動サミット(One Planet Summit)においてPRIと世界各地の機関投資家団体が主導して設立した「Climate Action 100+」に参画しています。この枠組みのもと、世界で温室効果ガス排出量の多い100社をリストアップし、各機関が協働してエンゲージメントを実施しています。SMTAMはリード役としてタイ企業(タイ石油公社)に対するエンゲージメントを実施したのを皮切りに、国内外10社超に対する協働エンゲージメントを実施しています。

## 気候変動に関するエンゲージメントの事例

### 事例1 気候変動 ～パリ協定への対応～

#### 対話の概要

米国Occidental Petroleum社は、Occidental Petroleum Corporationの化学部門を担う企業グループであり、基礎化学品および特殊化学品を製造・販売する電解化学メーカー。SMTAMは2018年5月、パリ協定での温暖化2度シナリオへの取り組み状況や、生産時に発生するメタンガス排出・燃焼の減少状況に関する開示の要請を求める株主提案に賛成した旨を伝えた上で、会社側の考え方を確認した。

#### 企業の反応

温暖化への取り組みについては、マネジメントが外部専門家との定期的な会合を行うなど対応を進めている。現在、気候変動への方針をまとめており年内にそれらを開示する方針。また、メタンガスに関しては、天然ガス採掘時に大きな発生源とならないよう設備投資を行っており既存のプロジェクトでは懸念はない。新鉱区などでは、一定のガス放出が必要な場合があることから、規準を設けてコントロールしていく。

#### SMTAMの方針

両問題に対して会社側の対応姿勢が確認できたものの、こうした株主提案が出され、65.7%と多くの賛成票を集めて可決されているのは会社側の情報開示が不十分なことも一因との意見を述べ、今後の情報開示促進を要請した。

### 事例2 気候変動 ～パームオイル生産規制への対応～

#### 対話の概要

シンガポールWilmar社はパームオイル生産会社である。SMTAMは2018年3月、PRIワーキンググループを通じた協働エンゲージメントにおいて、欧州での規制強化で輸出がストップするリスクがあること、生産継続のためには業界他社も巻き込んだより積極的な情報開示を行っていくべきとの意見を表明して会社の見解を確認した。

#### 企業の反応

生産現場における労働環境の改善のため、マレーシアパーム油生産認証委員会および「適正な農村生活イニシアティブ」(NGO:Forum for the future主宰)が協働して進めている活動に参画する。後者には、ほかの業界大手各社も参加している。特に、児童労働、また移民労働におけるパスポート保管問題等を中心的な課題と捉え、PRI事務局と協議しながら課題解決に向けた活動を行っていく方針。

#### SMTAMの方針

労働環境改善、およびそれを通じた事業の継続性維持に向けた取り組みは確認できた。今後は、その実効性確認のため、エンゲージメントを継続する。

# 融資における気候変動リスクマネジメント

## 赤道原則

三井住友トラスト・グループでは「サステナビリティ方針」のもとに「環境方針」「人権方針」等を定めており、持続可能な社会の構築を目指すとともに、国際基準のESGリスクマネジメント体制の一層の強化に取り組んでいます。三井住友信託銀行は鉱山開発、石油・ガス開発、発電所、石油化学プラント、インフラ整備などの大規模プロジェクトへのファイナンスが間接的に自然環境や地域社会に負の影響を与える可能性があるという認識を持っています。また、環境問題や社会問題を原因としてプロジェクトが中断した場合の貸出債権の価値が劣化するリスクを回避・低減することも健全な金融機関としての責務と考えています。

当グループのサステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)の特定の結果、投融資先への環境・社会影響への対応の重要性が明らかになったため、プロジェクトファイナンスの与信判断プロセスに民間金融機関のグローバルスタンダードとなっている赤道原則に基づくリスクマネジメントの手順を組み込む必要があると判断し、採択致しました。2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)に赤道原則を適用した案件は28件です。

## 石炭火力発電に対するプロジェクトファイナンス

三井住友信託銀行は、国際社会の重要な課題である気候変動問題において相対的にCO<sub>2</sub>の排出量が多い石炭火力発電プロジェクト案件に関しては、従来から発電効率や環境負荷等へ一定の社内基準を定め、慎重に取り組み判断を行ってきました。先進国における低炭素社会の実現に向けた取り組みは金融機関にとっても重要な経営課題であることから、今般、今後新たに建設が検討される石炭火力発電プロジェクトについては原則的に取り組まない方針としました。ただし、例外的に取り組みを検討していく場合は、OECDガイドラインやプロジェクトの発電効率性能など、より環境負荷を考慮した厳格な取り組み基準の下、個別案件ごとの背景や特性等も総合的に勘案し、慎重な対応を行います。

# 再生可能エネルギーの取り組み

電気自動車や自動運転などのモビリティ変革、人工知能やFinTechを活用した技術革新、サービス産業のデジタル化などによって社会構造が大きく変わろうとしています。それらに伴って膨大に使用量が増大する電力の脱炭素化は、化石燃料の使用量削減と再生可能エネルギーの活用によって実現可能となります。

当グループでは、さまざまな種類の再生可能エネルギーの普及・拡大をサポートするため、プロジェクトファイナンス、ファンド、リース、リフォームローンなど多様な形態のファイナンスを提供しています。



# 管水路用マイクロ水力発電

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、全国の水道施設へのマイクロ水力発電システムの導入を提案し、地域の温暖化対策、自然エネルギーの活用を推進しています。

日本の水道施設には、自然流下の未利用落差、ポンプ圧送の余剰圧、減圧弁による減圧等の発電に利用できるエネルギーが膨大にあります。当グループでは、自治体より水道施設を借り、発電システムをリース方式で設置する初期投資の予算ゼロで事業化可能なスキームを提供します。

本スキームで使用する高効率発電システムは、2018年10月現在、全国で12カ所の水道施設に設置されており（計画を含む）、その発電容量は合計326kWとなります。

## 【発電システムの特徴】

- 高効率化：インバーター制御により効率的に発電するシステムを開発
- 低コスト化：汎用ポンプ・低コスト磁石の活用、標準化部品によるシステム構成
- コンパクト化：発電機と制御装置の縦置一体化により設置スペースを狭小化

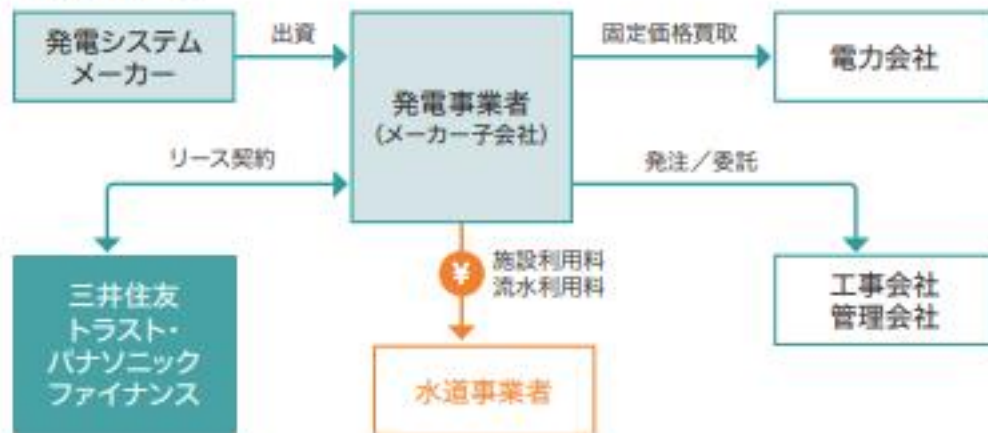
## 【賃貸方式の特徴(自治体のメリット)】

- 初期投資の予算ゼロでプロジェクト化
- 発電システムの維持管理を発電事業者が実施
- 安定的な賃貸収入、固定資産税の受け入れ

## 新しく開発した管水路用マイクロ水力発電システム



## 事業スキーム



# 建築物の省CO2化のサポート

## 「CASBEE-不動産」認証申請支援コンサルティング

CASBEE-不動産は、環境性能に優れた建築物の不動産マーケットでの普及を目的として、投資家の投資判断にも活用されることを意図して開発された環境性能評価システムです。不動産投資法人、不動産会社等を中心に活用が広まっており、三井住友信託銀行は、CASBEE-不動産の認証申請を支援するコンサルティング業務を展開しています。

### CASBEE-不動産の評価項目(オフィスビルの場合)



## 建築時における環境配慮に向けたお手伝い

エネルギー効率性の向上は建物の環境性能としての最重要テーマです。三井住友信託銀行は、省エネシステムの導入、景観や生態系への配慮、建物長寿命化、リサイクルシステムの採用など建築物の総合的な環境性能向上をアドバイスするサービスを建築コンサルティングにおいて提供しています。

国土交通省「サステナブル建築物等先導事業」(旧住宅・建築物省CO<sub>2</sub>先導事業)、経済産業省「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業」に採択され、補助金を獲得した事業もあります。

建築時における環境配慮に向けたお手伝いの事例：島根銀行本店  
(平成26年度第1回住宅・建築物省CO<sub>2</sub>先導事業  
(現：サステナブル建築物等先導事業)採択)





ありがとうございました